

2015年度事業計画書

(1) 一般財団法人への移行後の適正な組織運営と業務の遂行

①一般財団法人移行後の組織運営と業務の遂行

*定款に沿って適正な組織運営を行い、一般財団法人としての運営体制をいっそう強固なものとする。

*さらなる制度的整備および内規整備に努める。

*ホームページやメーリングリストを活用して、学会に関する情報の公開をよりいっそう進めると同時に、会員に関する個人情報のより厳格な管理体制を確立する。

(2) 大会、研究会の開催

研究担当理事を中心に、研究企画委員会での検討を踏まえ、以下の要領で開催する。

① 全国大会〔2015年6月13日(土)～6月14日、主催校：立教大学池袋キャンパス〕

② 2015年度東日本大会・西日本大会合併研究大会(仮)〔開催日：2015年10月17日、主催校：常磐大学〕

いずれの大会においても、日本のアジア研究にとり意義ある企画をたてるとともに、ホームページを活用し、若手会員の自由論題における報告の機会の拡充と、その成果の会員への還元を図る。

*大会開催時に託児室を設置し、小さな子どもを持つ会員が参加しやすくすることを目指す。

*北海道、東北、北陸、中国・四国、九州地区の会員との研究交流の活性化を図る。

(3) 機関誌『アジア研究』の発行

*『アジア研究』は年4回、合併号なども活用しながら、期日通りの発行に努める。また、書評欄をより充実したものにするよう努める。

*J-STAGEにおけるバックナンバーのデジタル・コンテンツの提供を推進するなど、『アジア研究』のいっそう社会への還元をはかる。

(4) その他の研究活動・研究普及活動

*大学等教育研究機関、他の地域研究関連学会、日本学術振興会・民間財団・その他の機関により助成されるアジア関連共同研究、アジア研究に関する拠点事業などとの連携を強化し、共催のかたちによる事業推進の可能性も検討する。

*定例研究会を通じて研究交流をよりいっそう活性化させる。

(5) 会員満足度の向上を目指す工夫

- *ニューズレターとホームページを活用し、会員の情報への **accessibility** 向上を目指す。
具体的には、ホームページの改善（学会誌バックナンバーの閲覧環境の改善、英語版ホームページの充実など）を図り、会員との交流に努める。
- *学会会員の活動を円滑におこなうために倫理綱領を定める。

(6) 学会活動における国際化・グローバル化への対応と調整

- *会員の業績、学会の活動の英文化をよりいっそう進める。
- *全国大会での「国際シンポジウム・セッション」を継続し、さらに充実させる。
- *ドイツ・アジア学会 (**Deutsche Gesellschaft für Asienkunde**) との国際交流企画、日独ベルリンセンター主催の日独シンポジウム、および韓国・アジア経済共同体フォーラム (**Asia Economic Community Forum**) へのパネル参加、オーストラリア・アジア学会との共同企画など、海外の研究機関や学会との交流を積極的に検討し、本学会のポジションを明確にししながら、ネットワークを広げていく。

(7) 財務体制の改善

- *一般財団法人の枠組みに沿った適正な財務処理の体制を維持する。
- *財務状況は会費収入の減少傾向がみられるため、会員の増加と会費の徴収に努める。
同時に、会費収入以外の財源の確保も模索する。

以上